

## JA全農長野県本部の運営状況について

JA全農長野県本部

### JA経済事業の現状と課題

#### ■ 農業生産基盤のぜい弱化

1. 輸入農産物の増大と農産物価格の長期低迷
2. 経営規模の拡大によるコスト低減の限界、コスト低減だけで国際競争力維持は困難
3. 農業労働力の高齢化・婦女子化の進行  
⇒営農指導事業の強化による生産現場の活性化と生産力低下の歯止め  
⇒地域性を生かしたきめ細かな営農指導による消費者（国民）ニーズへの対応

#### ■ 購買行動の多様化と流通環境の変化

1. 食品の安全性に対する消費者意識の高まり
2. 有機栽培、減農薬・減化学肥料栽培への関心
3. 中食・外食の増加、農産物消費量の減少
4. 量販店（生協）の競争激化と寡占化の進行によるバイイングパワーの強大化
5. 農産物に対する工業製品並の納入条件の要求
6. 卸売市場機能の低下と卸売会社の経営悪化  
⇒環境にやさしい農産物生産の取り組み強化と栽培履歴等産地情報の開示  
⇒卸売市場委託販売から販売チャネルの多元化と実需者直結型マーケティング戦略への転換

#### ■ 組合員の経営と意識の多様化

1. 専業型大型経営と高齢者・婦女子による生きがい型農業との二極化
2. JA事業を支えてきた専業・1種兼業の空洞化
3. 部会中心の一本共計、予約購買を基本とした共同購入等の画一的な対応の継続
4. 専業大型経営（法人）の部会からの離脱とJA離れ
5. 高齢者・婦女子等いきがい型農業者の部会からの脱落と直売指向
6. JA、全農の取扱高の減少と収益性の低下  
⇒組合員個々のニーズを踏まえた営農指導、販売への転換と営農支援体制の強化  
⇒購入形態に応じた機能別価格体系の導入による専業大型経営（法人）への支援と結集

## ■ JAの広域合併の進行

1. 広域・大型合併によるメリットとデメリット
2. 経済事業の合併効果の源泉である施設・物流の再編統廃合の遅れ
3. JA改革2法の成立 ⇔ 現場ではJAバンク「自主ルール」の取り組みが優先
4. 不採算部門の安易な切捨ては地域経済に立脚するJAの強み（総合性・協同性・地域性）を喪失しJA事業の縮小均衡を招く懸念
5. 県連と全農の統合メリットの創出  
⇒ JAの部門別・場所別経営分析の実施に基づいた個別JA毎の経営改善具体策の提案  
⇒ 組合員が求めるサービスを実現するJA事業への積極的補完・効率的代替機能の検討

## 全農との統合と県本部の取り組み

### ■ 統合のメリット、デメリット

1. 統合即メリット創出とはならないが、組合員・JAの視点に立ちメリットの創出に向け事業の組み立てを見直している。
2. 購買事業でのメリット創出については、仕入→物流→在庫→配送→価格政策の一貫した組み立てが必要であるが、原点となる全国域での仕入構造（原料・製品）が不透明である。特に肥料・飼料・包装資材等は原料調達段階からの検証が不可欠。
3. 全農組織の効率化は必要であるが、JA組織の意思決定は組合員⇒JA⇒連合組織（県域→全国域）が基本であり、画一的な平準化・集中化については現場の活力の喪失と低位平準化となりかねない。
4. 当面メリットの創出に向けて取り組みを進めている事例は以下の通り。
  - ① 青果物の産地間リレーによる大型実需者との年間取引の実現と大型実需者との対等な取引関係の構築
  - ② 県域を越えた臨機応変な事業提携による相互の事業効率化  
（山梨県本部との農機部品事業の提携等、画一的な広域化は問題がある）
  - ③ 全農関連協同会社の再編と支所廃止等の機構・機能の効率的編成による全農コストの削減

### ■ 県本部の取り組み

1. 組合員・JAの視点に立った統合メリットの創出をはかるため、統合時に設定した合理的な事業方式を見直し、統合後の合理的な事業方式の構築に向け検討をすすめる。
2. 組合員が求めるサービスを実現するため、JA事業への積極的な補完・効率的代替機

能のあり方について検討をすすめる。

3. 生産基盤を維持し生産力の低下に歯止めをかけるため、JA・中央会と全農が一体となり担い手の確保と支援対策を中心とする営農指導体制の再構築に取り組む。
4. 実需者直結型マーケティングの確立と物流コストの削減をすすめ、農家手取り額の向上を基本とするマーケティングを実践する。
5. 専業大型農家（法人）への対応力を強化するため、機能別価格体系の更なる導入と的確な情報提供をすすめる。
6. 生産資材コストの削減に向けてJA組織の存亡をかけて早急に抜本的な取り組みをすすめる。
7. 食の安全・自給率向上確保に向けた自己責任原則、公開原則の組織的定着をすすめる。一標榜する「もっと近くに」の誠実な実践。

参考資料

## 長野県本部の主な取り組み

### [営農指導・農家支援策]

#### ■種苗センターの設置と種苗事業との連携による生産振興

- ①平成 7年 第1種苗センター設置 170万本(接木)
- ②平成13年 第2種苗センター設置 200万本
- ③平成14年 種苗センター駐在員を設置、種苗推進と生産振興支援

#### ■野菜生産支援事業

- ①平成12年 野菜支援センター設置
- ②設置の目的
  - ・レタス産地で発生したレタス根腐病対策として輪作に導入する白ネギの生産支援(8ha)とアスパラガスの生産振興(3万束増)
  - ・野菜生産農家の省力化とコスト低減をはかるため、収穫後の荷造り・調整・選別・箱詰めの作業を広域的に行う。

#### ■肥育用素子豚供給施設の設置

- ①平成13年度 SPF豚素子豚繁殖センターの設置
- ②年間22千頭の生産と供給
- ③県下SPF豚合計6万頭体制の確立(普及率50%)

#### ■施設園芸実証施設の設置

- ①平成14年 モデル実証施設 3棟設置(イチゴ、チコリ)
- ②設置の目的
  - ・長野県の気候風土に適した低コストで高付加価値となる施設園芸新技術を普及するため県本部自ら施設を取得し栽培技術の確立に取り組む。

#### ■品種育成・技術開発の推進

- ①社団法人農村工業研究所による品種育成、技術開発の取り組み
- ②トルコキキョウ、えのきだけ等のオリジナル品種の育成、キノコ培土の開発
- ③残留農薬分析(検体数111、項目239)、食品の機能性研究

### ■環境にやさしい農業への取り組み

- ①減化学肥料・減農薬栽培の推進に組み、環境にやさしい農産物のブランドとして「おひさまニコニコ」を商標登録。
- ② 農水省のガイドラインを基準に、ゴールド、シルバー、レギュラーの3ランクを設定。ゴールド、シルバーには土壌診断を義務付け。
- ③ 野菜24品目813ha、果実10品目2064ha、延べ生産者数8700名
- ④ 平成10年、JAグループとして農業用廃プラスチック適正回収体制を確立。  
グループ全体回収実績5800トン、回収率ほぼ100%  
リサイクル率48.7% (鉄鋼、セメント会社への補助燃料)

### ■県域土壌分析・診断センターの設置

- ①土壌診断に基づく適正施肥の推進
- ②県域施設による土壌診断点数 4918点 (13年度)

### ■県域大型農機整備工場の設置

- ①広域利用施設として平成14年度稼動

## [組合員所得の向上]

### ■直販事業の取り組み拡大

- ①平成6年 量販店・生協への直販事業専任部署を設置
- ②平成13年度実績 55億円 (平成6年実績 31億円)

### ■流通コスト低減の取り組み

- ①青果物輸送体制の改革・輸送運賃の引き下げ
- ③通いコンテナ、オープンダンボールの採用、バラ出荷等による出荷資材コストの低減を推進 (コンテナ利用83万ケース)

## [生産資材コスト低減関係]

### ■機能別価格体系の導入

- ①ダンボールの8千ケース、4千ケースロットの設定。
- ②BB工場から大口農家直送条件の設定

### ■農薬早々期予約の取り組みによる価格水準の引き下げ

- ① 早々期予約率40%

■低コスト・省力資材の開発・普及拡大によるコスト削減

- ①低コストBB肥料の普及（BB普及率 80%）
- ②韓国製ハウス・韓国製農業機械の取扱い開始
- ③低コスト耐候性ハウスの取扱い
- ④ダンボール茶箱化の推進（茶箱化率 75%）
- ⑤使用条件に応じたダンボール原紙の採用（K2原紙からJK原紙）
- ⑥ノーステーパーダンボールの開発

■低コスト・省力栽培方法の導入、普及によるコスト削減

- ①水稲少量・省力施肥品目の普及、開発
- ②NK毛管水耕システムの普及（長野県独自の養液栽培システム） 県下9ヶ所 200a。
- ③楽しく栽培システムの普及（電源がなくても灌水・同時施肥可能な養液土耕栽培） 県下150ヶ所 1000a。

■物流改革による業務・物流コストの削減

- ①生産資材物流改革ビジョンによる物流拠点整備の推進  
目標31拠点 現状350ヶ所
- ②JA・県域協同運営広域物流センターの設置（3ヶ所稼働）

■生産資材コスト低減運動—知恵と力を結集しみんなで目指そう低コストの取り組み開始

- ①生産資材コスト低減の目標 JAグループ全体で最大20%削減
- ②取り組み期間 平成14年～16年
- ③推進体制
  - ・「生産資材コスト低減運動」推進大会の開催（キックオフ）
  - ・JAおよび全農長野県本部が目的をひとつにして一体となって取り組む。
  - ・JAにおいては常勤役員が、県本部においては副本部長がプロジェクトの最高責任者となり推進体制を築く。
  - ・生産資材推進協議会の各専門部を中心に部門別、品目別に取り組む。
- ④生産資材コスト低減に向けての実行プログラムの策定
- ⑤価格水準引き下げ目標の設定